

〔 火 災 報 知 機 〕

THE FIRE ALARM SYSTEMS

ISSN 0910-4895

NO. 234

JUL | 2026

〈新製品紹介〉最近の消防防災システム紹介シリーズ 90

能美防災株式会社 「小形熱感知器」

巻頭言／「防災業界での仕事を振り返り感じたこと」

吉川 昭光

TOPIC／設備委員会の紹介と活動報告

令和7年度 住宅用火災警報器の検定申請個数の推移

令和7年度 住宅用火災警報器相談室から

令和8年度 一般社団法人 日本火災報知機工業会
功労者表彰式が開催される

令和8年度 一般社団法人 全国消防機器協会
設立60周年記念式典(表彰式・感謝状贈呈式)が開催される

TOPIC／広報委員会 発足のご紹介

令和8年度 広報資料の無償提供事業
工業会だより

・理事会 ・業務委員会 ・技術委員会
・システム企画委員会 ・設備委員会 ・メンテナンス委員会
・広報委員会(住宅防火推進委員会) ・関西支部 ・中部支部

役員名簿／編集委員／編集後記



一般社団法人 日本火災報知機工業会

Japan Fire Alarms Manufacturers' Association

THE FIRE ALARM SYSTEMS

2026年7月号 No.234

目次

火災報知機

- 1 巻頭言／
「防災業界での仕事を振り返り感じたこと」 吉川 昭光
- 4 特集／最近の消防防災システム紹介シリーズ 90
〈新製品紹介〉
「小形熱感知器」 能美防災株式会社
- 8 TOPIC／設備委員会の紹介と活動報告
- 12 令和7年度 住宅用火災警報器の検定申請個数の推移
- 13 令和7年度 住宅用火災警報器相談室から
- 14 令和8年度 一般社団法人 日本火災報知機工業会
功労者表彰式が開催される
- 19 令和8年度 一般社団法人 全国消防機器協会
設立 60 周年記念式典（表彰式・感謝状贈呈式）
が開催される
- 21 TOPIC／広報委員会 発足のご紹介
- 22 令和8年度 広報資料の無償提供事業
- 23 工業会だより
・ 理事会 ・ 業務委員会 ・ 技術委員会
・ システム企画委員会 ・ 設備委員会 ・ メンテナンス委員会
・ 広報委員会（住宅防火推進委員会） ・ 関西支部
・ 中部支部
- 33 役員名簿／編集委員／編集後記



防災業界での仕事を振り返り 感じたこと

一般社団法人 日本火災報知機工業会 理事
ヤマトプロテック株式会社 社長室 室長 吉川 昭光

早いもので、当工業会の理事を拝命して3年目となりました。

振り返れば、30代前後の若手時代にも技術委員会や専門委員会に参加させていただいており、私の防災人生は当工業会から多大な恩恵を受けてまいりました。このたび、再び理事という役職で貢献できることに、深いご縁を感じております。本誌の巻頭言を執筆する機会を賜り、これまで防災業界での仕事を通じて感じたことが、少しでも皆様の参考になればと筆を執りました。

社会的意義を求めて歩んだ防災の道

私がこの業界に入ったのは、1980年に現在のヤマトプロテック株式会社（旧社名・ヤマト消火器株式会社）へ入社したことにはじまります。技術者を志す中で、「単なる商業的価値にとどまらず、社会的意義が実感できるものづくりに携わりたい」との強い思いがあったことを記憶しています。46年にわたる歩みの中で、その志をどこまで実現できたかは定かではありませんが、社会の安全を支える一助となる仕事に携わることができたことは、ささやかながら誇りに感じております。

防災機器の役割は、火災による人命と財産の被害を最小限にすることにあります。その分野は、火災の感知、避難誘導、初期消火、延焼防止、あるいは消防隊の支援機材など多岐にわたります。幸運なことに私は、ほぼ全領域にわたる研究開発業務に携わることができました。また当工業会をはじめとする各種団体の専門委員会や法令改正検討会にも参画し、多くの示唆を得ることができました。

「炎感知器」の基準化に学んだ原点

「火災の感知」というテーマを深く考える契機となったのは、当工業会の炎感知器専門委員会への参加でした。当時、建築基準法の改正により建物内に道路を通す設計が可能になり、「建物内の道路火災」という新たな火災対象が生まれました。この対象には従来の

熱や煙では対応が困難であり、当時トンネル等で使用されていた炎感知器の基準化が求められました。

課題は、道路内車両火災と建物内の火災における「炎とは何か」を定義し、法令基準として確立することにあります。当時は車両火災に関するデータは存在したものの、「どの程度の燃焼レベル（発熱速度）をもって最小の火災」とするかの基準は定まっておらず、容易に結論の出るものではありませんでした。

そこで私たちは、初期消火の消火単位である消火器の技術基準（油火災のB1単位＝0.2㎡の火皿）に着目し、「感知は、消火対象となる火災規模よりも小さな段階で行うべき」という基本思想に基づき、その半分の面積である「0.1㎡（33cm角）の火皿」を屋内火災の最小の基準火災として設定いたしました。

この基準を検定基準化するため、炎の波長領域（CO₂分子共鳴）や構造（フレーム域・間欠火災域）を定量化するという技術的な課題に取り組み、委員会参加者とともに、試験装置としてまとめ上げました。

この経験から得た重要な認識は、「火災の感知における閾値（しきいち）は、単なる物理現象ではなく、人間の判断や社会的合意も要素に含んでいる」という点であります。さらに、その基準は、社会的背景や、過去の火災事例によって変化しうるものであることの認識を得ました。

社会背景とともに進化する防災技術への取り組み

その後、私は炎の経験から火災安全工学の知識を深めるとともに、その成果を応用すべく消火の分野へと足を踏み入れました。そこでも、防災基準が環境や社会の変化、火災事例によって変遷していく現実を目の当たりにします。

具体的には、オゾン層破壊物質の全廃に伴う代替消火設備、糸魚川市大規模市街地火災を受けた消火器設置基準の見直し、自然発火性物質であるアルキルアルミ用消火薬剤の商品化、近年では有機フッ素化合物（PFAS）問題に対応した泡消火設備の省令改正など、時代の要請とリスク低減を目的に取り組んでまいりました。

次世代への提言

長年、防災の仕事に携わりながら、私は常に「火災の感知、そして消火とは一体何か」を考えてきました。一般に、火災の感知とは「避難と消火を開始するための火災の判断情報」であり、火災の消火とは「可燃物が残った条件下で再燃しない状態にすること」と言われています。

しかし、人が「火災」を感知（避難が必要と判断）するレベルは、自然界が用意し

た絶対的な物理数式の中には存在しません。火災とは「人が管理していない燃焼」、あるいは「人が管理できなくなった燃焼」そのものです。このことから、「防災設備は、燃焼を人の管理下に置くことにある」と言い換えることもできます。

今後、対応が困難な火災に対しても、こうした視点が解決の一助となることを期待し、提言とさせていただきます。社会構造が大きく変容する今、我々日本火災報知機工業会をはじめ、防災業界が果たすべき社会的役割と責任はますます大きくなっています。

これからの時代を背負う防災業界に携わる皆様の健闘と、当工業会のさらなる発展を心より願い、私の結びの言葉とさせていただきます。



小形熱感知器

能美防災株式会社

◆はじめに

能美防災株式会社では、極小・極薄の小形熱感知器の販売を開始しました。

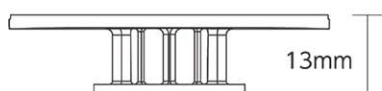
小さく薄いフォルムと自然なホワイト色で、空間デザインを損なわない熱感知器です。従来品と比較して大幅な小形化を実現しました。2つの平らな円板を柱でつないだ簡素な構成とすることで、より目立たない空間に溶け込むデザインとなるように設計しています。

小形熱感知器

寸法
高さ**69%** 直径**47%**
ダウン!



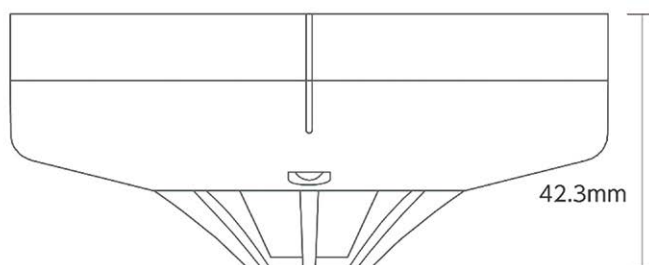
Φ53mm



従来品



Φ99mm



◆ 360° 視認可能な確認灯

作動時には、確認灯を 360° どの方向からも視認できます。普段は目立たないデザインですが、いざという時はくっきり目立ちます。

小形熱感知器



従来品



◆ 取り付け方向の調整不要

感知器を設置する際は、確認灯および種別表示シールに方向性がないため、取り付け方向を気にせずに設置できます。

小形熱感知器

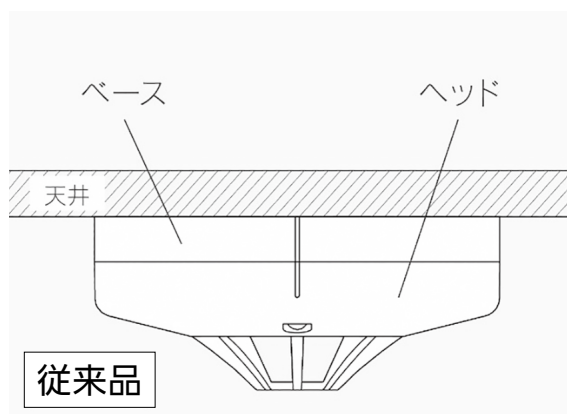
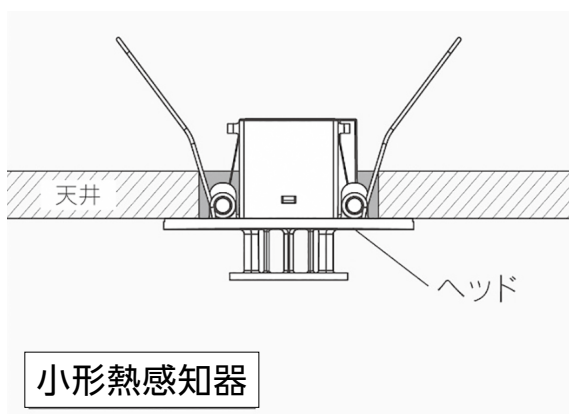
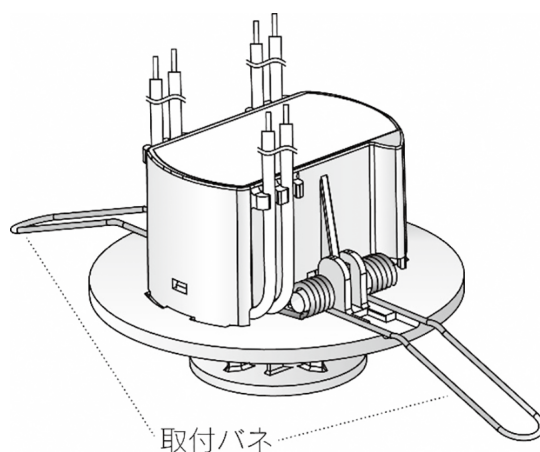


従来品

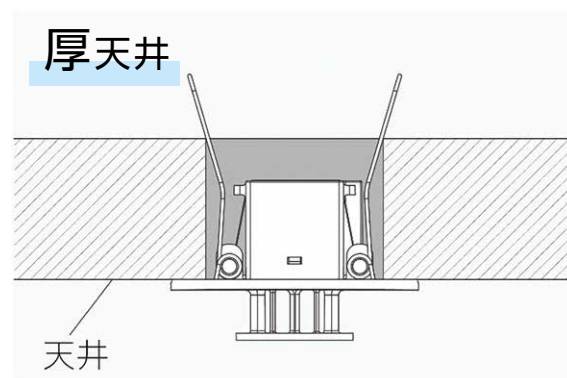
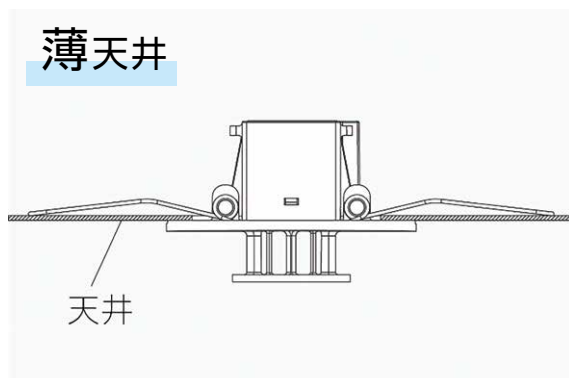


◆設置しやすい取付バネ

天井設置用に取付バネを採用し、施工性を高めました。感知器ベースをなくしたことで、ネジの締め付けなしでヘッドをそのまま天井に取り付け可能です。



天井厚は 1mm ～ 30mm に対応可能です。



◆豊富なラインアップ

様々な場所で利用できるように R-AT、P-AT、遠隔試験機能付で各種別や感度をラインアップしています。

	R-AT（R型自動試験機能付）		P-AT（P型自動試験機能付）			遠隔試験機能付	
種 別	差動式スポット型 感知器 （試験機能付）	熱アナログ式 スポット型感知器 （試験機能付）	差動式スポット型 感知器 （試験機能付）	定温式スポット型感知器 （試験機能付）		差動式スポット型 感知器 （試験機能付）	定温式スポット型 感知器 （試験機能付）
	室外表示灯回路付、 小形	室外表示灯回路付、 小形、防水型	室外表示灯回路付、 小形	室外表示灯回路付、小形、 防水型		小形	小形、防水型
型 名	FDPJ221R-DK-X	FDLJ027R-DKW-X	EDPJ223S-DK-X	FDLJ929S- DKW-X65	FDLJ129S- DKW-X75	FDPJ225G-DK	FDLJ931G- DKW-65
感 度	2種	－	2種	特種	1種	2種	特種

◆RoHS（10 物質）対応

地球環境に配慮した RoHS（10 物質）対応製品としました。使用している部材への対象物質の含有だけでなく、製造工程を含め対象物質が混入しないよう管理した製品です。

◆2024 年度グッドデザイン賞を受賞

意匠性、工具不要で設置が容易な点、小形化しても性能の低下がない点、検知素子を見せない工夫などが評価され、小形熱感知器が 2024 年度グッドデザイン賞を受賞しました。

◆おわりに

感知器は火災安全のために無くてはならないものですが、空間意匠の観点からは、なるべく目立たない、さまざまな意匠に調和するデザインが求められています。小形熱感知器は必要な火災検出性能や最新機能は実装しつつ、あらゆるシーンで空間意匠の質の妨げにならず、暮らしの中に溶け込むことを目指して開発しました。

火災のときにはしっかりと作動して暮らしを守り、美観を損なわない意匠でいつもの暮らしの質も向上する、火災安全と空間意匠の両立に貢献する感知器として展開してまいります。

設備委員会の紹介と活動報告

設備委員会委員長 万本 敦
(ホーチキ株式会社)

1.はじめに

設備委員会は日本火災報知機工業会（以下、工業会）の常設委員会の1つで、火災報知設備および関連設備に関する設備基準、工事基準等の検討ならびに調査研究を行っています。

参加メンバーは、10の企業・団体から16名（事務局を含む）で構成され、毎月第4木曜日の午後、工業会第1会議室で対面参加、あるいは対面参加が難しい場合にはWeb参加の併用で委員会を開催しています（写真1）。工業会ではコロナ禍のときに事務局のご努力によりWeb環境が整備され、現在でもこの環境を有効に活用し、委員会活動を行うことができます。

当委員会の傘下には、工事基準書小委員会と設備性能基準化小委員会の2つの小委員会があり、これらの場で様々な課題に対して討議し、解決に向けて作業を進めています。

以下に、この2つの小委員会の活動内容についてご紹介します。



写真1 設備委員会の会議風景（工業会第1会議室）

2. 小委員会の活動内容の紹介（写真2）



写真2 設備委員会委員と小委員会委員

2-1 工事基準書小委員会の活動

当小委員会では、自動火災報知設備の計画、設計、施工に関する技術的指針として工事基準書ならびに工事基準書ハンドブックの改訂を継続的に実施しています。

現在、小委員会は、山田主査と事務局を含めて11名のメンバーで構成され、毎月第2火曜日の午後開催。今年10月の令和8年度版工事基準書ハンドブック（以下、ハンドブック）発刊に向けて活動を行っています。主査の緻密な工程管理の下、メンバーの協力により計画通りに進捗しています。

ハンドブックは、工事基準書との発祥の違いから目次構成や表現等が工事基準書と異なっていることから、改訂作業は2年毎に工事基準書とハンドブックとを交互に独立して行ってきました。

今回の改訂作業では、ハンドブックの目次構成や内容を、工事基準書とできるだけ同じにし（工事基準書の簡易版）、この2つの技術書の連携を強化する方針で改訂作業を進めています。その結果、ハンドブックの改訂作業を進める中で、これまで長い間気がつかなかった工事基準書の誤記等を発見するという効果を生み、次に控えている工事基準書改訂作業をより効率的に進めることができます。

2-2 設備性能基準化小委員会の活動

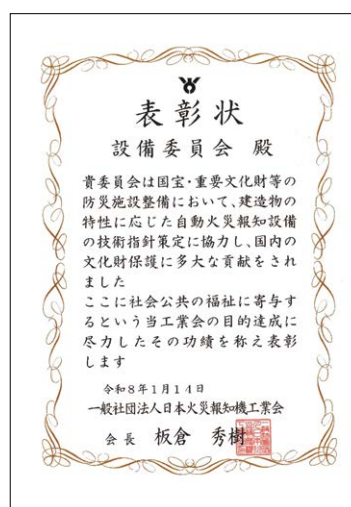
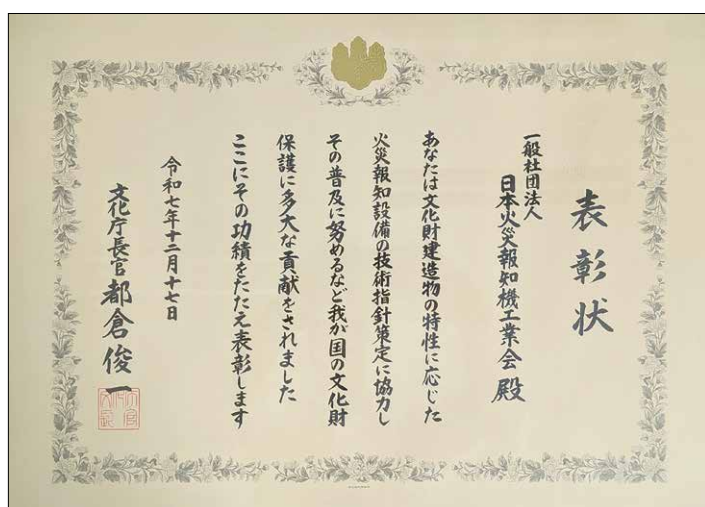
当小委員会は、大橋主査の下、事務局を含めて11名のメンバーで、毎月第4木曜日の午後、設備委員会の前に活動を行っています。活動は自動火災報知設備等の技術に関する調査研究として、関係行政機関等において検討が進められている新基準ならびに基準改正について討議、提案、技術協力を行っています。以下にこれまでの活動をご紹介します。

(1) 技術書の改訂協力

- ①国土交通省大臣官房営繕部所管
 - ・ 建築設備計画基準書、建築設備設計基準書（令和7年版の改訂）
- ②（一社）公共建築協会所管
 - ・ 電気設備工事管理指針（令和4年版の改訂）
- ③公共住宅事業等連絡協議会所管
 - ・ 公共住宅建設工事共通仕様書（令和4年版の改訂）
- ④（一財）日本消防設備安全センター所管
 - ・ 消防防災関係教材等（令和7年度版の改訂）

(2) 技術協力

文化庁が2020（令和2）年に設置した「重要文化財（建造物）等防災施設整備事業（防災施設等）指針策定に係る協力者会議」に設備委員会正副委員長がオブザーバー参画し、警報設備に関する技術的知見を提供することで指針策定に大きく貢献しました。このことが評価され2025（令和7）年12月、工業会が文化庁長官賞を受賞。その功績を称えて頂き、2026（令和8）年1月14日に板倉会長より設備委員会に表彰状が授与されました。



(3)光警報装置に関する活動

2016（平成28）年9月、消防庁から「光警報装置の設置のガイドライン」が発出され、小委員会では、光警報装置の具体的な設計・施工に対応可能な自主基準の整備を進め、別冊の工事基準書として2017（平成29）年に発刊しました。光警報装置の配置、接続方法、届出様式などが体系化され、実務での導入が容易になりました。

そして、光警報装置の普及促進と認知度向上のため、2017（平成29）年頃からその存在を視覚的に示すピクトグラムの標準化に向けて検討が開始されました。日本規格協会を事務局とした委員会設置準備が進められ、関係省庁（経済産業省、消防庁等）や専門家が参加する形で検討が深化しました。日本提案による図記号は、ISO（国際標準化機構）の審議プロセスに登録され各国との調整が図られました。

しかしながら2021（令和3）年には日本案ではなく英国案が国際規格案として採用されたことから、日本はこれに基づいて国内対応を進めることとなりました。その後、2024（令和6）年8月にピクトグラムがJIS規格（JIS Z8210）に追加、公示され、さらに2025（令和7）年1月に消防庁から発出された「光警報装置の設置に係るガイドラインの改定について」により、光警報装置の標識が追記、改定されました。その後、（一社）日本消防標識工業会と協議し、光警報装置は工業会、ピクトグラムは日本消防標識協会の扱いとなることを確認しました。

ピクトグラムのJIS登録および消防庁の改訂通知内容を、（一社）日本ろうあ連盟他に報告。また国土交通省住宅局、文部科学省を訪問し、報告ならびに情報交換を行いました。これらの訪問で一通りの活動が終了したため、2017年頃から始まった当委員会としての普及促進活動は一区切りとすることにしました。



表面



裏面

光警報装置ピクトグラムのパンフレット

光警報装置の
くわしい説明は
こちらから→



3. 終わりに

設備委員会の今後の活動ですが、IP化に伴う火災通報装置の施工上の課題解決に向けての検討や工事基準書の改訂作業等を進めて行きますので、引き続き、ご理解とご支援をよろしくお願いします。



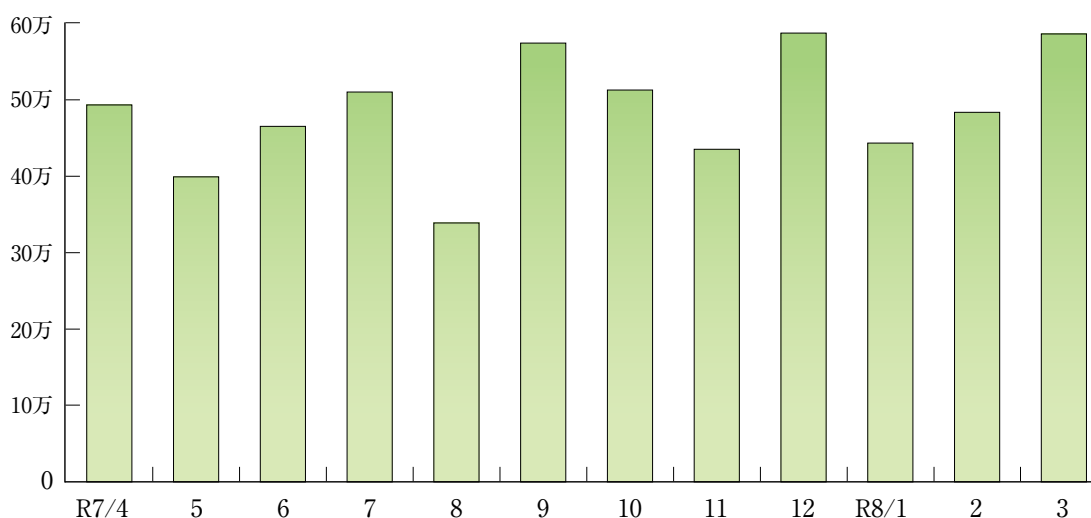
令和7年度

住宅用火災警報器の検定申請個数の推移

年	月	【検定】定温式住宅用火災警報器	【検定】光電式住宅用火災警報器	月別計
令和7年	4月	87,324	406,805	494,129
	5月	74,894	324,965	399,859
	6月	83,584	382,485	466,069
	7月	102,696	408,380	511,076
	8月	64,630	274,800	339,430
	9月	117,600	457,630	575,230
	10月	74,580	439,110	513,690
	11月	66,330	369,695	436,025
	12月	69,834	518,516	588,350
令和8年	1月	69,980	374,190	444,170
	2月	69,532	414,942	484,474
	3月	94,638	492,555	587,193
令和7年度計		975,622	4,864,073	5,839,695

(注)本統計は、日本消防検定協会「協会だより」から集計したものである。

令和7年度月別計



住宅用火災警報器相談室から

令和7年度の住宅用火災警報器相談室（相談室フリーダイヤル0120-565-911）の相談件数等の受付状況を報告します。

令和7年度の総受付件数は654件となり、前年度の865件から比べると、211件減で約76%となっております。

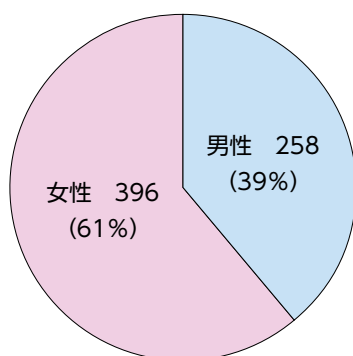
各種の啓発広報活動が功を奏し、一般の方々も住警器の知識が向上してきた為と思われます。

相談内容をみますと、令和7年度は火災警報音又は異常警報音が1位を占めて10年以上経過した住宅用火災警報器の異常警報音の問い合わせが多くなっております。

住宅用火災警報器相談室の受付状況（令和7年4月～令和8年3月）

令和7年度の受付件数 654 件

1. 相談者の性別



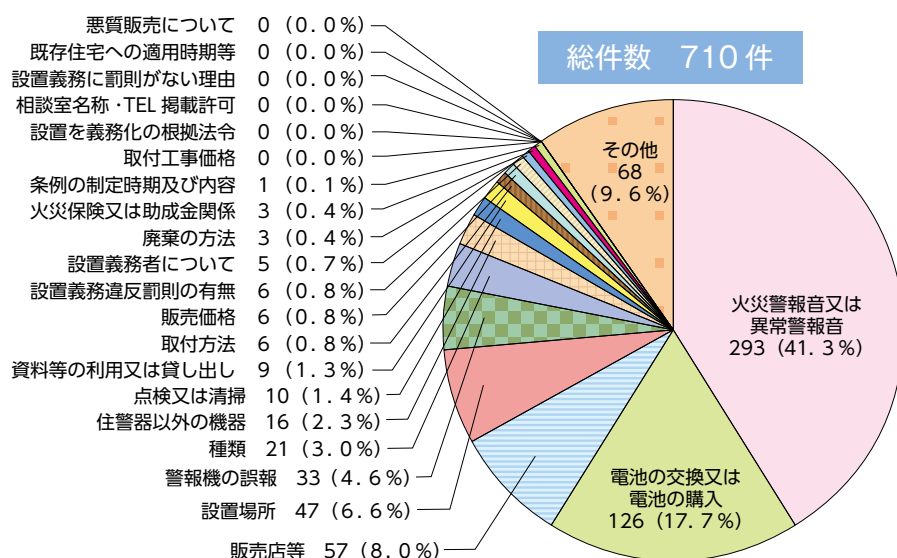
2. 相談者の地域帯

地 域	令和7年度
東京都	152
神奈川県	82
埼玉県	31
千葉県	25
大阪府	17
愛知県	9
兵庫県	9
北海道	8
栃木県	8
岡山県	5
群馬県	4
鹿児島県	4
宮城県	3
茨城県	3
静岡県	3
滋賀県	3

地 域	令和7年度
和歌山県	3
広島県	3
福岡県	3
熊本県	3
岩手県	2
山形県	2
福島県	2
奈良県	2
島根県	2
香川県	2
愛媛県	2
沖縄県	2
青森県	1
秋田県	1
新潟県	1
富山県	1

地 域	令和7年度
長野県	1
岐阜県	1
三重県	1
京都府	1
鳥取県	1
高知県	1
石川県	0
福井県	0
山梨県	0
山口県	0
徳島県	0
佐賀県	0
長崎県	0
大分県	0
宮崎県	0
携 帯	250
計	654

3. 相談内容（1回の相談で複数の相談があった場合、重複して計算してあります。）



令和 8 年度



一般社団法人 日本火災報知機工業会 功労者表彰式が開催される

令和 8 年度の一般社団法人日本火災報知機工業会功労者表彰式が 5 月 27 日に上野「東天紅」（東京都台東区池之端）の 6 階「LUNA」において開催されました。当日は、ご多忙にもかかわらず大勢の方々のご出席をいただき、ご来賓の方々の見守るなか、24 名の功労者が栄えある表彰を受けられました。表彰式は、午後 4 時から開始され、会長式辞、表彰状授与と進められ、その後、ご来賓である消防庁長官（渡辺予防課長代読）、日本消防検定協会理事長 市橋様、日本消防設備安全センター理事長 西藤様（鈴木専務理事代読）から丁重なご祝辞を賜りました。

式後には、3 階「鳳凰」において懇親会が行われました。



式辞 板倉会長



祝辞 消防庁長官 渡辺予防課長代読



祝辞 日本消防検定協会 市橋理事長



日本消防設備安全センター 理事長 鈴木専務理事代読

令和8年度功労者表彰受賞者名簿

(氏名五十音順 敬称略)

会社名	氏 名	所属・役職
アイホン株式会社	井戸田 健一	生産本部上席執行役員 生産本部長
八洲防災設備株式会社	一條 陽一	営業部 部長 兼 文化財推進室長
パナソニック防災システムズ株式会社	岩井 亮	大阪支社 副支社長
日本ドライケミカル株式会社	太田 秀幸	福島工場 設計部 部長代理
中央理化工業株式会社	大高 一生	エンジニアリング事業部 情報通信システム課 課長
文化シャッター株式会社	大館 一樹	商品開発部 開発3部 部長
セコム株式会社	岡村 正和	技術開発本部 開発センター品質保証G 設計・安全審査SG シニアエンジニアリング
ホーチキ株式会社	粕谷 健二郎	海外事業戦略部 部長
ニッタン株式会社	黒木 守	近畿ブロック長 兼 関西支社長
パナソニックエレクトリック ワークス株式会社	阪本 浩司	ソリューションエンジニアリング本部 ソリューション事業統括部 事業企画部 部長
古河電池株式会社	佐藤 晴香	産業機器営業統括部 産機第3営業部 マイクログループ 係長
ニッタン株式会社	田代 孝一郎	中部ブロック長 兼 中部支社長
ALSOK 株式会社	田中 直也	FM 事業部 FM 運用室 FM 運用課 FM 運用課長
日本報知機株式会社	多和田 俊夫	執行役員 統括部長
日信防災株式会社	豊田 英朗	防災システム本部 保守システム部 設備管理4課長
新コスモス電機株式会社	長崎 直樹	技術開発本部 商品開発第一部 部長
一電機株式会社	能勢 千尋	営業部主任
矢崎エナジーシステム株式会社	波多野 博憲	ガス機器開発センター 要素技術開発部
パナソニックエレクトリック ワークス株式会社	廣瀬 亮太	ソリューションエンジニアリング本部 技術営業統括部 エンジニアリング推進センター 課長
ホーチキ株式会社	福島 由紀子	渉外室室長
藤倉電気工業株式会社	堀内 希予志	甲府営業所 課長代理
ヤマトプロテック株式会社	松坂 秀雄	営業本部 営業1部 西日本ブロック 中国支店 支店長
日本フェンオール株式会社	本木 清	東京営業部 営業2課 横浜事務所 係長
河村電器産業株式会社	森田 拓実	商品開発部 検証評価チーム



アイホン株式会社
井戸田 健一 様



八洲防災設備株式会社
一條 陽一 様



パナソニック
防災システムズ株式会社
岩井 亮 様



日本ドライケミカル株式会社
太田 秀幸 様



中央理化学工業株式会社
大高 一生 様



文化シャッター株式会社
大館 一樹 様



セコム株式会社
岡村 正和 様



ホーチキ株式会社
粕谷 健二郎 様



ニッタン株式会社
黒木 守 様



パナソニック
エレクトリックワークス株式会社
阪本 浩司 様



古河電池株式会社
佐藤 晴香 様



ニッタン株式会社
田代 孝一郎 様



ALSOK 株式会社
田中 直也 様



日本報知機株式会社
多和田 俊夫 様



日信防災株式会社
豊田 英朗 様



新コスモス電機株式会社
長崎 直樹 様



一電機株式会社
能勢 千尋 様



矢崎エネルギーシステム株式会社
波多野 博憲 様



パナソニック
エレクトリックワークス株式会社
廣瀬 亮太 様



ホーチキ株式会社
福島 由紀子 様



藤倉電気工業株式会社
堀内 希予志 様



ヤマトプロテック株式会社
松坂 秀雄 様



日本フェンオール株式会社
本木 清 様



河村電器産業株式会社
森田 拓実 様

集合写真



懇親会の様子



消防庁 渡辺予防課長 祝辞



板倉会長 挨拶



岡村副会長 乾杯の挨拶



細井副会長 中締め



懇親会歓談の様子



懇親会歓談の様子

令和8年度

一般社団法人 全国消防機器協会 設立60周年記念式典(表彰式・感謝状贈呈式)が開催される

令和8年5月29日明治記念館（東京都港区）末広の間において「設立60周年記念式典（表彰式・感謝状贈呈式）」（一般社団法人全国消防機器協会）が開催されました。一般社団法人日本火災報知機工業会からは8名の方が受賞されました。ご受賞おめでとうございます。今後とも、なお一層のご活躍をご期待申し上げます。

なお、このたびは設立60周年を記念して（一社）全国消防機器協会の発展に多大なる貢献をされた方々に、その功績をたたえて感謝状の贈呈が行われました。



板倉会長 式辞



大沢消防庁長官 祝辞

（一社）全国消防機器協会会長表彰受賞者（火報）（五十音順）

おき 沖	まさのり 昌徳	ニッタン株式会社	代表取締役社長
みよし 三好	かずひろ 和浩	ホーチキ株式会社	常務執行役員 関西支店長 西日本統轄
はやし 林	こうじ 宏治	パナソニックエレクトリック ワークス株式会社	ソリューションエンジニアリング本部 ソリューション事業統括部 統括部長
たかの 高野	のぶお 信夫	日本ドライケミカル株式会社	デザインセンター一部2課 課長
なしろ 名城	まさみ 雅美	日信防災株式会社	防災システム本部 機器販課長
てらさき 寺崎	せいすけ 誠祐	ヤマトプロテック株式会社	執行役員
ふじくら 藤倉	だいじゅ 大壽	藤倉電気工業株式会社	代表取締役社長
さいか 西家	たけし 健司	新コスモス電機株式会社	センサ本部 淀川工場長



ニッタン株式会社
沖 昌徳 様



ホーチキ株式会社
三好 和浩 様



パナソニックエレクトリック
ワークス株式会社
林 宏治 様



日本ドライケミカル株式会社
高野 信夫 様



日信防災株式会社
名城 雅美 様



ヤマトプロテック株式会社
寺崎 誠祐 様



藤倉電気工業株式会社
藤倉 大壽 様



新コスモス電機株式会社
西家 健司 様

集合写真



(一社) 日本火災報知機工業会
受賞者一同



広報委員会 発足のご紹介

広報委員会とは

2026年度より「住宅防火推進委員会」は、活動領域の拡大に合わせて「広報委員会」へ改称されました。

工業会の広報機能を一元化し、住民向け啓発から広報物管理まで、幅広い情報発信を担います。

委員会の構成

広報委員会は、次の2つの小委員会で構成されています。

- 住警器交換推進小委員会：住警器の交換・普及促進に関する広報を担当
- 工業会広報小委員会：広報物管理、HP企画管理、広報案件の取りまとめを担当

主な役割

- 住警器に関する広報の企画・立案・運営（住警器交換推進小委員会）
- 広報物・書籍等の一元管理と調整（工業会広報小委員会）
- 各委員会からの広報案件の取りまとめ（工業会広報小委員会）
- 工業会ホームページの企画・管理（工業会広報小委員会）

2026年度 重点実施項目

1. 住警器交換推進（住警器交換推進小委員会）

- 展示会・イベント用パネル等の備品更新
- とりカエル／とりカエルJr.を活用した広報（LINEスタンプ・SNS）
- 住警器関連ページの見直し（工業会HP）
- Web／SNS広告、スペシャルサイト更新、公式Xアカウント運用
- H.C.R2026 第53回国際福祉機器展 への出展
- 広報グッズ（巾着袋・診断シート等）の無償提供
- 全国消防本部・消防署、住宅関連団体への広報展開・協力

2. 工業会広報（工業会広報小委員会）

- 工業会ホームページの全面刷新
- 広報物・書籍の一元管理体制の構築
- 総務省消防庁など関係機関との広報連携強化

メッセージ

広報委員会は、工業会の“顔”として、正確で分かりやすい情報発信を推進していきます。住民の安全に寄与する広報活動を、委員会一丸となって進めてまいります。

好評受付中

令和8年度 広報資料の無償提供事業

申込期間

令和8年4月14日～
令和9年3月11日

随時

以下の広報資料①②③と小分け袋100枚を段ボール箱に梱包し
1セット無償提供いたします。 ※ただし、期間内でもなくなり次第終了いたします。

- | | |
|-------------------------------|------|
| ① ノベルティーグッズ (巾着袋) | 100枚 |
| ② 住警器交換診断シート | 100枚 |
| ③ 住宅用火災警報器 設置維持管理リーフレット | 100枚 |

広報資料の無償提供事業のご案内

当工業会では普及啓発方策として、住警器の設置・維持管理の関心を高めるためのノベルティーグッズを作成し、本グッズを活用した広報資料の無償提供事業を行います。



「とりカエル」 & 「とりカエルJr.」
ノベルティーグッズ (巾着袋)
100枚



住警器交換診断シート
100枚



住宅用火災警報器 設置維持管理
リーフレット
100枚

■ 情報提供のお願い

- (1) イベント開始前の情報として、イベントの告知 (ポスターや専用URL)
 - (2) イベント開始後の情報として、イベントの様様 (来場者数などの概要情報や写真)
- の情報提供をお願いします。
ご提供いただいた情報は、「とりカエル」公式Xに掲載させていただきます。

詳しくはこちらから

<https://www.kaho.or.jp/pages/top/index.html>

ホームページ上にあるバナーを

クリック



もしくは
QRコード
から





工業会だより

(No.234)

理事会

令和7年1月14日

(1)審議事項

- ア 火報工検定合格証票等取次手数料規程の一部改正について（案）
- イ 文化庁長官賞受賞に伴う会長表彰状の授与について（案）

(2)報告事項

- ア 令和7年11月度理事会の議事録について
- イ 令和7年12月会計報告について
- ウ 令和8年度消防機器等関係者会長表彰の候補者推薦について
- エ 関西支部事務長の新規採用について
- オ 文化庁長官表彰の受賞について
- カ 事務局長会議等の結果について
- キ 各種データ報告について

令和7年3月18日

(1)審議事項

- ア 令和8年度事業計画書及び収支予算書（案）について
- イ 令和8年度功労者表彰受賞者（案）について
- ウ 自動火災報知設備受信機劣化診断自主管理規程及び同基準の廃止（案）について
- エ 広報委員会委員長の選任（案）について

(2)報告事項

- ア 令和8年1月度理事会議事録について

- イ 令和8年2月会計報告について
- ウ 事務局内人事異動の発令について
- エ 住宅用火災警報器に関する実態調査の実施結果について
- オ 事務局長会議等の結果について
- カ 各種データ報告について

令和7年5月13日

(1)審議事項

- ア 令和7年度事業報告書及び収支計算書（案）について
- イ 工業会ロゴマーク等管理規程の制定（案）について

(2)報告事項

- ア 令和8年3月度理事会の議事録について
- イ 令和8年4月会計報告について
- ウ 社会貢献委員会が実施する令和8年度寄付事業について
- エ 令和8年度定時総会・表彰式等の実施計画概要について
- オ 準会員の退会について
- カ 事務局長会議等の結果について
- キ 各種データ報告

業務委員会

1. 総会・理事会の報告について

- ・ 令和7年11月度理事会の結果について
- ・ 令和8年1月度理事会の結果について
- ・ 令和8年3月度理事会の結果について

2. 住宅用火災警報器関連の報告

- ・ 住警器相談窓口の受付件数
- ・ 感知器・受信機等の検定申請個数及び住警器等の受託評価・検定依頼個数の推移他
- ・ 消防防災用設備等認定及び評定合格数

3. 全国消防機器協会関連会議報告

- ・ 令和7年度第9～12回、第8年度第1回事務局長会議について

4. 第26～31回あり方検討小委員会の開催について

5. 令和8年度年間会議予定について

6. 令和8年度事業計画および重点業務・トピックスについて

7. 広報委員会について

8. 火災通報装置 NTTアナログ網縮退について

9. 重要文化財落雷火災に関しての消防庁及び文化庁との打ち合わせについて

10. 第27期火災要望審議会人命安全対策部会の結果について

11. 令和8年度社会貢献事業への協力について

12. 消防機器業におけるイスラエルとアメリカによるイラン攻撃の影響について

13. 火報工からの連絡等

- ・ 住宅用火災警報器・感震ブレーカー設置・維持管理対策会議の結果について
- ・ 消防庁他人事情報（全国消防機器協会）について
- ・ ホームページリニューアルに関する進捗状況について
- ・ 工業会ホームページアクセス解析

＜報告＞ 業務委員会委員長 加藤友義

＜開催＞ 1月8日、2月12日、3月12日、
4月9日、5月11日

技術委員会

1. 火報試験基準検討小委員会報告

本小委員会は自動火災報知設備機器に係る規格省令や検定細則等の試験基準等について調査研究を行い、課題解決や改善を目的としている。今年度は検定業務に関連する課題や警報設備全般に関わる課題解決に向けた取り組みを進めている。主な課題としては

- ・ 型式試験基準について
- ・ 部品変更手続きについて
- ・ 部品明細書の記載方法について

上記の課題について日本消防検定協会と継続して協議を進めている。

3月には令和7年度の成果として日本消防検定協会より、軽微変更事例集が発行（検警感第45号令和8年3月26日）された。尚、発行された軽微変更事例集は下記2編となる。

- ①感知器、発信機及び住宅用防災警報器
- ②中継器および受信機

上述した主な課題については、発行された軽微変更事例集も含めて継続協議を行っていく。

2. 感知器の環境特性調査小委員会報告

本小委員会は、昨今の台風等の異常気象による使用環境の変化が、自動火災報知設備の感知器特性にどのような影響を与えるかについて調査研究することを目的としている。

今年度は感知器の防水性能について考察することとし、自火報以外の他製品や国際規格との比較検討を進めている。

具体的には機器の防水性能に関して、現行の自火報基準と国際基準との試験方法の比較、また、機器の設置環境において必要な防水性能等に関して情報収集を行い、試験方法等を調査し、実験検証の準備を行ってきた。

3月からは外部試験機関の試験設備を使用して、国際基準に準拠した感知器の防水試験を実施しており、令和7年度の成果として中間報告書を取り纏めている。尚、感知器の防水性能に関しては令和8年度も継続して調査・検証を進めていく。

3. 連動機構・装置等自主評定委員会等報告

2月に第95回連動機構・装置等自主評定委員会が開催され、火報専門委員会からは軽補正3件（連動制御器2件、自動閉鎖装置1件）の審査が行われ全て承認された。

5月に第96回連動機構・装置等自主評定委員会が開催され、火報専門委員会からは型式更新申請3件（連動制御器2件、自動閉鎖装置1件）の審査が行われ全て承認された。

＜開催＞ 1月15日、2月19日、3月19日、
4月16日、5月21日

システム企画委員会

1. 火報企画検討小委員会報告

光警報装置の認知度向上について

当小委員会では、光警報装置の認知度向上を目的として制作した動画を当工業会ホームページに公開している。

火災警報としての光警報装置は世間一般知識として定着しているとは言い難いことから、光警報装置が作動した時（光った時）は火災が発生しているということを「ベルの音」と同様に周知するため、光警報装置の認知度向上を目的とした動画である。

今年度、火報工ホームページは全体リニューアルを計画しており、光警報装置の動画の紹介部分については「認知度向上に向けて」見やすく、且つ広く関係者にアピールできるようレイアウト等の検討を進めたい。

2. 火報関連システムとの連携調査小委員会報告

(1)火災通報装置に係る協力要請について

総務省消防庁より、NTTのメタル配線縮退に伴う火災通報装置の対応について協力要請があり、継続して対応している。主な検討課題は以下の通り。

- ・メタル回線縮退を想定した火災通報装置設置時の留意点
- ・新規に火災通報装置を設置する場合、アナログ回線とIP回線での相違点
- ・今後の広報等の対応について

12月よりNTTと協同にてメタル回線縮退に伴う「ワイヤレス固定電話」回線を用いた火災通報装置の動作確認試験を実施した。本課題については現在も継続中である。

(2)防災センター等の技術上の基準改定に係る協力要請について

東京消防庁より「防災センター等の技術上の基準改定」についての協力要請があり、継続して対応中。概要と主な検討項目は以下の通り。

- ・ 防災センター等の技術上の基準改定部会第26期火災要望審議会の答申を基に、防災センター等の技術上の基準を改定する部会が発足。当工業会から高橋委員長が参画。
- ・ 11月に東京消防庁より防災センター等の技術上の基準改定案を受領。火報工の各社の意見を取り纏めて「意見書」として東京消防庁に提出。
- ・ 2月に東京消防庁より提出した「意見書」に対して内容説明と質疑回答がなされた。その後、3月に「防災センターに関する技術上の基準の改訂について」として東京消防庁ホームページに公開された。これにて、今回の協力要請対応は一旦、終了となる。

3. 火災報知システム自主管理専門委員会報告

本専門委員会は、当工業会の「火災報知システム自主管理制度」における「火災報知システム専門技術者」を管理するための実務を担当する委員会である。本制度は、当工業会会員が製造・販売する火災報知システムに係わる受信機、中継器並びに操作盤、総合操作盤等について、業務に従事する技術者の教育、登録を行い、火災報知システム専門技術者証を交付する。教育内容は個別ソフトウェアのデータ設定、データ変更、並びにデータ管理等である。

5月26日に今年度第1回専門委員会を開催し

た。主な検討・確認項目は以下の通りである。

(1)登録・申請状況の確認

今年度の受講者登録申請書類及び各社の申請書類を相互に確認、不備事項についてフィードバックした。尚、今年度の技術者証の登録は新規登録が第31期、更新は第2、7、12、17、22、27期である。

(2)全体スケジュールの確認

技術者教育研修を10月末まで終了させること、また、各社講習については消防庁より発出されている「防火・防災管理に関する講習のガイドライン」に沿った方式で進めていくことを確認した。

＜開催＞ 1月23日、2月27日、3月27日、
4月24日、5月22日

設備委員会

1. 設備性能基準化小委員会

(1)「予防事務審査・検査基準」の改訂提案

東京消防庁発行「予防事務審査・検査基準」の改訂意見をまとめ提出した。

2月18日に東京消防庁を訪問し、予防部予防課と打合せを行った。令和8年4月の改訂には間に合わないことから令和9年以降の改訂になるため、引き続き検討を進めていく認識で合意した。

予防事務審査・検査基準は簡単には変更できない状況もあり、質疑応答で対応する方法もあるとのこと。東消からは、改定意見をリスト形式にまとめてほしいとの要望

があった。次回の打合せは、年度が切り替わった4月以降に調整する。

(2)炎感知器の設置基準、高天井感知器に関する消防庁打合せ

総務省消防庁を訪問し、炎感知器の棚等の張出の考え方（平成5年版 消防庁監修の工事基準書に掲載）、超高天井防火対象物における感知器選択基準について打合せを行った。

炎感知器については、平成5年当時の資料は消防庁には残っておらず、設置基準を改訂するのは簡単にはいかないため、全国の消防本部での対応等をまとめてほしいとの話があった。

超高天井の感知器選択基準の考え方については、法令では20m以上は炎感知器だけになるが、障害物が多く火災を検出できないことが想定される。そのため現場では、1種煙感知器、光電分離型感知器を使うケースも多い。各地域の基準があればまとめてほしい。根拠がない状況で法律を変えるのは難しい等との回答であった。

(3)IP化に伴う火災通報装置の各社施工等課題確認

一般電話回線のIP化に伴う火災通報装置の課題、困りごと等の意見を整理した。システム企画委員会と情報共有する予定。

(4)日本消防標識工業会との光警報装置に関する情報共有

大阪府の条例で、床面積の合計が10,000平方メートル以上の建築物で、不特定多数が利用するトイレや、高齢者・障がい者等

が利用できるトイレに火災発生を報知するフラッシュライト（光警報装置）の設置が義務化された。この情報を、ピクトグラムを扱う日本消防標識工業会と情報共有した。

日本消防標識工業会からは、空港関連施設から、5か国語対応のピクトグラムを特注で受注したとの情報提供があった。



2. 工事基準書小委員会

(1)工事基準書ハンドブックの改訂

これまで本小委員会名称に「改訂」が入る／入らないで、あいまいに表現されていたが、「工事基準書小委員会」で統一することで、改めて認識を一致させた。

改訂作業はスケジュール通り進んでおり、第2校のチェックが完了し、第3校を確認している状況にある。

3. 「建築設備計画基準」、「建築設備設計基準」改訂に関する国交省ヒヤリング

国交省の電気基準係長と火報工会議室で打合せをおこない、火報工より一次改訂案に対する意見の説明をおこなった。

冒頭に、国交省よりスケジュールの関係で一次改訂案の提示前にヒヤリングを実施できなかったとの説明があった。今後は、今回の火報

工意見について国交省で検討後、5月末頃に二次改定案がまとめられ、再度、意見聴取（ヒヤリング）が行われる予定。

4. JIS C 3030自火報シンボルの改訂検討

自火報設備のJISシンボルは、JIS C 0303 2000 構内電気設備の配線用図記号で規定されている。しかし、20年近く改訂されておらず、現状に合わせて改訂してほしい旨を、2月27日、原案担当団体である電気設備学会を訪問し、相談した。

電気設備学会の話しでは、JIS C 0303 2000 は、5年毎に見直しを行っているが、火報工からの意見がなかったことから20年改訂されていない。改訂に委員会を立上げ、規格協会も絡み、少なくとも3～5年は必要。委員会立上げの費用負担も発生し、自火報だけでなく他設備も含まれることから課題が多い状況であった。

今回、火報工から意見があったことで、電気設備学会も前向きに考えたいとの話しだった。

メンテナンス委員会

1. 令和7年度活動報告と令和8年度計画

(1)R7年度活動報告

令和6年度に火報工HPで実施した「PDF資料のSEO対策」および「定期点検ページ更新」の効果を検証した。その結果、PDF資料の閲覧数は前年比23%増となり、定期点検ページの閲覧数においても93.6%増と極めて高い伸びを記録した。

(2)R8年度計画について

来年度も継続して、点検実務マニュアル

の改訂、HP掲載資料の改訂を行う予定。

また、住宅防火推進委員会が広報委員会に替わることになる。その中に設置される工業会広報小委員会に各委員会から参加することになっており、メンテナンス委員会からは橋爪委員長が出席する。

(3)点検実務検討小委員会の主査交代

4月1日から、点検実務検討小委員会の主査を、橋爪委員長から松原委員（ニッタン）に交代する。

2. 維持運用管理手法検討小委員会（毎月2回開催）

(1)点検実務マニュアル等の見直し

令和7年度から3年計画で、自火報の点検実務マニュアル等の見直し計画に着手した。

自動火災報知設備及び消防機関へ通報する火災報知設備の点検実務マニュアル、自動火災報知設備の点検実務ハンドブック、自動火災報知設備の非火災報対策マニュアル、及び火報工HPに格納している感知器の点検方法編（平成28年度版）を統合してまとめる予定。

R7年度は、（自火報設備）点検実務マニュアルの見直しが、スケジュール通りに完了し、次の火災通報装置に着手した。

3. 点検実務検討小委員会（毎月2回開催）

(1)火報工HPの定期点検サイトの改訂

定期点検ページに掲載されているPDF資料「維持管理は、防火管理者が主役です」が内容も古くなっており、この資料から改訂に着手した。

小委員会での改訂案がまとまり、2月17

日のメンテナンス委員会での報告をもって改訂案がまとまった。改訂案はSEO対策を施し、3月4日に火報工HPにアップロードした。



4. 日本建築防災協会発行の防火設備検査員テキスト改訂協力

4月21日に、日本建築防災協会発行の防火設備検査員講習テキスト（自火報関連部分）への改訂意見をまとめ、5月8日に日本建築防災協会に提出した。

5. メンテナンス委員会（本委員会、毎月1回開催）

点検実務検討小委員会及び維持運用管理手法検討小委員会の活動報告、委員長連絡会報告、情報提供として検定数量（検定協会）、消防防災用設備等認定及び評定合格数（安全センター）、住警器相談室、火報工HPアクセス解析、法改正、消防通知関連等を情報共有している。

広報委員会 (住宅防火推進委員会)

1. 令和7年度 住宅防火対策推進協議会の行事について

(1)住宅防火防災推進シンポジウムについて

・令和7年11月25日（火）、日本消防会館（ニッショーホール）で住宅防火防災推進シンポジウムが開催され、当工業会からは2名が出席しました。平日開催



ということで、子供連れの参加者はおらず、ほとんどが消防関係者でしたが、来場者には、積極的に住宅用火災警報器の点検と本体交換を啓発しました。「とりカエル」LEDストラップは、幅広い年代に人気でした。

・令和8年2月21日（土）、おかやまみらいホールにて住宅防火推進シンポジウムが開催され、当工業会からは3名が出席しました。イオンモール内の会場ということで多くの方が来場され、ホールへの入場は展示ブースを通る狭い通路になっており、多くの一般来場者に啓発できました。ステージ上では、「住宅用防災機器の紹介」のプログラムがあり、10年経った住警器の交換と定期的な点検を啓発しました。今回、各工業会団体とともに、総務省消防庁も感震ブレーカを展示説明されており、当工業会も日本配線システ

ム工業会から取り寄せた感震ブレイカのチラシを展示ブースの来場者に配布しました。



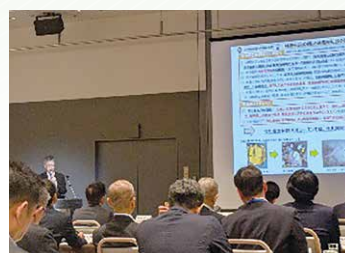
(2)住宅防火CATV等事業について

・令和8年1月18日（日）、桜淵いこいの広場グランド及び中央公園にてCATV等による住宅防火広報事業「新城消防祭及び住宅用防災機器の紹介」が開催され、当工業会からは2名が参加しました。新城市は人口約40,500人で住警器の設置率も全国平均に比べ高い。天候にも恵まれ、当日の来場者も3,546名と新城市の人口の1割近い人が見え大盛況でした。CATVによる撮影での住警器の点検交換などの説明や実機パネルを用いた来場者への説明を実施しました。子供も多かったことからノベルティグッズの配布は、人を呼び込むのに効果的でした。



2. 第122回全国消防長会予防委員会について

・福岡県博多市で第122回全国消防長会予防委員会が5月13日に開催され、工業会



からは2名が参加しました。議題1件（次の開催地）、各消防からの情報交換4件、情報提供12件、国からの情報提供1件の報告があり、当工業会は、住警器実態調査及びニュースリリース、広報グッズ無償提供の紹介等、広報委員会の取組について情報提供いたしました。

3. 各種情報の共有

下記の資料について、委員会にて情報共有を行いました。

(1)消防庁の発表資料等

- ・令和8年1月20日に公表された「令和7年版消防白書」についての内容の紹介。令和6年の住宅火災の死者1,030人のうち高齢者が75.6%、逃げ遅れが45.1%と最多で、夜間の発生が多い点を踏まえ、住宅防火対策の重要性を共有。
- ・令和8年1月27日付の国の資料「感震ブレイカー設置促進に向けた取組の強化」を紹介し、設置率向上により焼失棟数が約72%減少する効果が示され、関係府省庁が自治体支援や周知を強化する方針を共有。
- ・令和8年3月27日公表の「大分市大規模火災を踏まえた消防防災対策のあり方に関する検討会報告書」を紹介し、密集住宅市街地の延焼リスクと住宅防火・早期覚知強化の方向性を共有。

- ・令和8年4月27日付消防予第178号として、当工業会に依頼があった加的機能・先進的機能を有した住宅用火災警報器等に関する情報提供についての協力依頼を共有。

(2)一般財団法人日本防火・防災協会

- ・令和7年12月10日に開催された「令和7年度 九州・沖縄ブロック女性防火クラブ幹部研修会」にて当工業会より「住警器に関する情報提供等」について講演を行った内容についての紹介。

4. 住宅用火災警報器の電話相談受付件数

令和7年12月64件、令和8年1月53件、2月38件、3月26件、4月24件、となり、令和7年4月から令和8年3月までの令和7年度の総合計では、654件となりました。また相談内容としては、1位の「火災警報音または異常警報音」が3月までの合計で293件、次に「電池の交換又は電池の購入」が126件となりました。

＜委員会開催日＞ 令和8年1月28日、2月25日、
3月25日、4月22日、
5月18日

関西支部

1. 定例役員会の開催

関西支部事業を円滑に推進するため、定例役員会を開催した。

(主な議題)

- ・関西支部総会の開催について
- ・4都市消防局等との「業務懇談会」の開催方法及び結果について

- ・令和7年度調査研究事業の進行状況及び結果について
- ・大阪府消防防災協会との委託業務実施・予算計画及び実施結果報告について
- ・令和8年度関西支部予算の要望について
- ・令和8年度事業テーマについて
- ・支部所属講師講習派遣について
＜開催＞1月27日、3月13日、5月21日

2. 定例設備委員会の開催

関西支部の各種事業を推進するため、設備委員会を開催した。

(主な議題)

- ・調査研究事業について
- ・啓発宣伝事業について
- ・年次報告会の開催について
- ・調査研究事業「消防法令等改正に伴う実態、運用等の調査、研究」について
- ・4政令都市消防局等との「業務懇談会」の開催方法及び結果について
- ・調査研究事業「派遣講師支援用として消防設備士再講習用資料の作成」について
- ・支部所属講師講習派遣について

＜開催＞12月4日、1月15日、2月12日
3月12日、4月9日、5月15日

3. 講師打合せ懇談会の開催

近畿地区消防設備士再講習に派遣する所属講師との懇談会を開催した。

【主な内容】

- ・令和7年度講師派遣状況について
- ・令和8年度講習開催予定について
- ・派遣講師支援用資料について
- ・講師業務に関する情報の交換について
＜開催＞12月2日、3月4日

中部支部

1. 合同役員会

(一社) 日本消防装置工業会中部支部と合同で開催

第6回 (令和8年1月13日)

- (1) 令和8年新年互礼会の役割確認、最終調整等について
- (2) 令和8年度定期総会開催日時、要領等 (案) について
- (3) 令和9年新年互礼会開催日時、場所等について

第7回 (令和8年3月17日)

- (1) 令和8年度定期総会の概要について
- (2) 技術委員会活動結果及び委員の推薦等について
- (3) (一財) 愛知県消防設備安全協会関係表彰具申等について

第1回 (令和8年5月13日)

- (1) 令和8年度定期総会の進行要領等について
- (2) 令和7年度事業報告書及び収支計算書について
- (3) 令和8年度事業計画書 (案) 及び収支予算書 (案) について
- (4) 令和8年度行事予定について

2. 技術委員会

第4回 (令和8年3月3日)

- (1) 令和7年度の技術委員会結果について
- (2) 令和8年度の技術委員会の運営、テーマ等について

3. 新年互礼会

(令和8年1月13日)

サイプレスガーデンホテルにおいて、(一社) 日本消防装置工業会中部支部と合同で新年互礼会を開催しました。



役員名簿

〈令和8年7月1日 現在〉

役 職 名	常勤・非常勤	氏 名	所 属
理事（会 長）	非 常 勤	板 倉 秀 樹	ニッタン（株）取締役会長
理事（副会長）	非 常 勤	岡 村 武 士	能美防災（株）代表取締役社長
理事（副会長）	非 常 勤	細 井 元	ホーチキ（株）代表取締役社長執行役員
理事（専務理事）	常 勤	山 本 登	一般社団法人日本火災報知機工業会
理 事	非 常 勤	矢 口 孝 仁	日信防災（株）代表取締役社長
理 事	非 常 勤	林 宏 治	パナソニックエレクトリックワークス（株） ソリューションエンジニアリング本部 ソリューション事業統括部 統括部長
理 事	非 常 勤	高 橋 良 典	新コスモス電機（株）代表取締役社長
理 事	非 常 勤	吉 川 昭 光	ヤマトプロテック（株）社長室 室長
理 事	非 常 勤	柄 澤 秀 樹	日本ドライケミカル（株） 取締役 事業統括本部副本部長 機器・プラント事業、 技術部門、事業管理管掌
監 事	非 常 勤	藤 倉 大 樹	藤倉電気工業（株）代表取締役会長
監 事	非 常 勤	池 戸 英 樹	アイホン（株）東京支店長執行役員

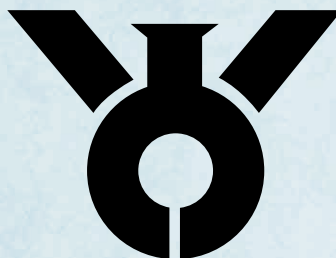
編集委員

委 員 長	加藤 友義（ニッタン（株））	統括事務局	井田 英隆（火報工業務部）
委 員	加藤 健一（能美防災（株））	事 務 局	横嶋 昭雄（火報工技術部）
	万本 敦（ホーチキ（株））		高橋 敬一（火報工技術部）
	高橋 秀晃（パナソニック EW（株））		河合 秀規（火報工技術部）
	橋爪 伸正（ニッタン（株））		砂田 真吾（火報工関西支部）
	上田 毅（パナソニック EW（株））		西川 裕次（火報工中部支部）
	板金 健二（能美防災（株））		
	田代孝一郎（ニッタン（株））		

■ 編集後記 ■

今年は久しぶりに梅雨らしい日が続いておりますが、本誌が発行される頃には梅雨も明け、厳しい暑さの季節がやってまいります。夏といえば、各地で開催されるお祭りや花火大会など、心躍るイベントが多い時期でもあります。多くの人が集まる場所だからこそ、私たち防災に携わる者が支える「見えない安全」の重要性を改めて実感いたします。今号もいつもと同じ構成ではありますが、少しでもお役に立てばと思っております。冷たい飲み物をお供に一息つきながらページをめくっていただければ幸いです。

（一社）日本火災報知機工業会 編集委員会統括事務局



一般社団法人 日本火災報知機工業会
Japan Fire Alarms Manufacturers' Association

発行 一般社団法人 日本火災報知機工業会
〒110-0016
東京都台東区台東 4-17-1 偕楽ビル（新台東）
電話 (3831) 4318 (代)
URL <https://www.kaho.or.jp/>
印刷 株式会社アイネット
令和8年7月15日 印刷 令和8年7月15日 発行